

# 北海道における農業会計発達の史的考察

西 村 博 行

## は し が き

明治以来の北海道における農業経営をみると、新開拓地であり、経営を組織・運営する際の資源利用に関して未知の分野が大きいこと、府県の経営に比較して一般に規模が大きく、生産は専門化され、生産物の商品化の度合も高いことが特徴として指摘されるであろう。これらの条件は農家における経済的な取引を記録する重要度をまし、また収益と費用を知り、目的となる純収益（あるいは所得）を確定するためにも、会計処理の必要さを増すであろうと想像される。

元来、北海道では早くからヨーロッパやアメリカの合理的な知識が導入され、内地に比較すると、近代的な生産技術の導入と、経営技術の形成がなされたと考えられる。農業会計も例外ではなく、ヨーロッパ、アメリカ合衆国などで発達した会計知識が当時の支配的産業であった農業に適用されたり、あるいはすでに先進国の農業において適用された会計処理の形式が知識として導入されてきている。

本稿では北海道における農業会計に関する文献と史実を整理し、その歴史的変遷と、変化をもたらした諸要因について、それぞれの時代の歴史的条件において把握することを目的とする。

## 1 明治期——第1次世界大戦前

わが国が近代国家として発足した後の農業簿記学の紹介は明治の初期に始まる。この時代は農家簿記理論の翻訳と紹介、商工業簿記から農業簿記への様式の模倣の時期に当たっている。

福沢諭吉訳『帳合之法』は単式および複式簿記の様式を紹介しているが、それは同時にわが国の収支簿記法の発端となったといわれる<sup>(1)</sup>。後に大原信久氏によって広められたこの収支簿記法は農業会計においても大きな影響をもたらす。

1884年に前田貫一氏によって著わされた『農業簿記教授書』<sup>(2)</sup>では、縦書きの様式で複式簿記原理にもとづいた会計処理がなされている。ここでは商業的農場の想定がなされている。その後、次第に農家簿記に関する書物が紹介され始める。明治の末期になると伊藤清蔵氏は von der Goltz の著書により影響を受けたとみられる農業経営管理法を紹介し、単式簿記および複式簿記による決算方法を示している<sup>(3)</sup>。

井関十二郎氏は、当時の農家が単に物的な生産にのみ専念し、勘定法を無視しているために、現実には非経済的な行動をとっていることをうれえている<sup>4)</sup>。そして、農業簿記の紹介のみならず、理論としての会計学的研究と実際に農家へ応用することの必要を説いている。

北海道における農業簿記記帳のあとをたどってみると、それはまず北海道農事試験場の模範農場経営に始まる。試験場は1903年以降、黒沢信良技師の担当のもとで、農家に委託して、模範農場を経営させている<sup>5)</sup>。そして1904年と1905年の結果が示されている。農家は石狩原野の畑作（1戸5町歩）に適した農法の案出が目的とされていた<sup>6)</sup>。記帳結果は簡単な部門別収支計算と部門別労働記録として示されているが、帳簿として「農場日誌」、「金銭出納帳」、「事業別要誌」（部門別労働日記帳）、「財産出入台帳」（固定資本と現物資本を口座毎に記入する台帳と、別に動産・不動産の異動を知るための台帳）がある<sup>7)</sup>。記録としては1909年に至る6年間の成果がみられる。1戸の農家であったが、とにかく簡単な収支の記録をもとに、財産台帳から償却費、資本利子（土地およびその他固定資本の利子と流動資本利子の見積り額）を計算し、労働記録から自家労働の見積り賃金を計上して「純益」を計算する。次いで経営者を労働者として、自家労働賃銀と純益の和を報酬とみなしたり、経営者を資本家とみなして、所有資本および純益の和を報酬とみなした結果も示している。その上、これら2つの成果から、自家労働1日当り報酬と所有資本に対する利廻りをそれぞれの相場と比較している。作物および畜産（役馬および豚）に関しても部門別収支が結果として明示され、これらは直接費だけでなく、土地、建物、農具、流動資本等に対する利子見積額と家族労働見積額が評価され、「差引益金」が計算されている。

以上のように、この時期の会計処理の方法は外国からの知識導入と、一般商業簿記の理論を農業の分野に当てはめて、知識として単に紹介するということにとどまったようである。

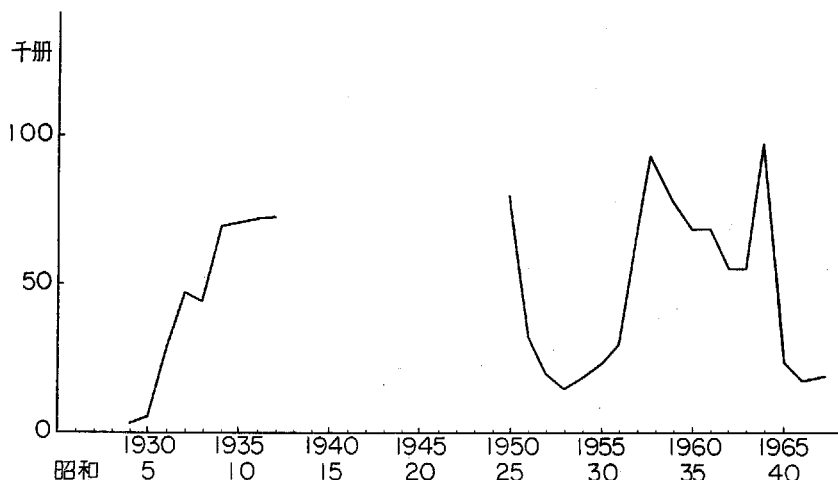
- 1) 神戸大学会計学研究室編『新会計学辞典』同文館 672頁
- 2) 前田貫一『農業簿記教授書』東京有隣堂 1844年
- 3) 伊藤清蔵〔1〕丸山舎 1911年（増補4版）438—539頁
- 4) 井関十二郎『新案農家計算帳法』東京有隣堂 1911年
- 5) 『北海道農事試験場彙報』第2号 1906年9月
- 6) 前掲書 1頁
- 7) 前掲書49—50頁および『北海道農事試験場報告』第4号 1912年 88—90頁

## 2 第一次世界大戦——昭和恐慌前

第一次世界大戦は1914年に勃発した。この頃の農村の景気は良かったが1917年頃から風水害が関東・関西に大きな災害を与え、東北では病虫害が発生して凶作をもたらす。

明治末期頃における豊作飢饉と農民離村の風潮、さらに小作問題の発生は、農商務省や帝国農会が農家経済の実態把握をしなければならぬ条件を生みだし、1913年の冷害と凶作は農村

への低利融資のための資料として、農家経済調査の必要度をました。従って調査様式の考案がまずとりあげられている。系統農会が米価対策運動を機会に、従来の技術偏重から農政活動へと活動分野を広めるのもこの頃からである。米価は騰貴し始め、農村では全国各地に小作争議が発生している。1919年には対独講和が成立したが、物価は依然として上昇し、小作争議も頻発する状態で、農政の基礎資料を得ることが焦眉の問題となる。このようにして、戦時中に中絶した農家経済調査は農業経営調査と共に再びとりあげられるに至ったと考えられる。



第1図 北海道における年度別農家簿記普及数

註) 第2次大戦前の統計については北海道農会資料より作成。戦後の統計は北海道農業協同組合中央会「北海道農業協同組合要覧」と営農指導部資料から作成。1951-56年の統計には家計簿と作業簿を含まない集計をした。

わが国で比較的広範囲で、かつ様式が定められた簿記を利用することが試みられたのは1913年から3カ年間、帝国農会によって行なわれた農家経済調査であるといわれている<sup>(8)</sup>。そして地方では数年前から京都府農会、三重県農会などで小規模ながら簿記による調査が行なわれていた<sup>(9)</sup>。帝国農会が用いた様式は、Laurの用いていた小農用の単式簿記になっている。

佐藤寛次教授は帝国農会の農家経済調査委員として、農家の簿記および評価に関する諸問題を講じてきたが、それらを基として、1915年に『農家の簿記』を著わしている<sup>(10)</sup>。一般的な帳簿構成は「作業日誌」、「現金出納帳」、「財産台帳」および「覚帳」などで構成されている。現金出納帳は日記帳形式の収入・支出・残高の記録をして、それぞれの取引について仕訳けの科目を記す簿記様式を採っている。また藤原勇造氏は1916年に発行された著書で、複式簿記のもつ意義を重視しながらも、わが国の如き小経営ではまず単式簿記の普及が最適と認めている。

この時期の北海道では農会の技師であった時田民治氏が1917-18年頃から簿記の考案を始

め、1919年には「農業経済簿」を出版し、各地に配布して記帳をさせている。これが北海道における普及の始まりと云われる<sup>(11)</sup>。また、デンマークへ派遣された北海道庁技師神田不二夫氏が農業経営を学んで帰り、1924年頃に全道的な農業簿記調査を始めている<sup>(12)</sup>。この年は農林省と帝国農会の指定補助事業として農業経営調査が実施された年である。時田技師の指導をうけていた北海道農会の小森健治氏は1924年に「農友簿記」を作成して配布している。これは日誌の形式をとった金銭出納簿の様なもので、簡単な記帳をするようになっていたと云われる<sup>(13)</sup>。

以上みてきたようにこの時期は調査目的ではあったが、農業会計処理の方法、特に簿記様式についての関心が高まり、模索の過程をたどって、わが国の特色を生かした様式の考案と調査指導の方向づけがなされたようである。

- 8) 横山、大槻「世界各国に於ける農業簿記制〔一〕」『農業経済研究』2—4 108頁
- 9) 前掲書 108頁
- 10) 佐藤寛次〔2〕
- 11) 農村更生協会編『簿記を語る座談会』1936年 10頁
- 12) 渡辺侃「戦前に於ける本道農家簿記の発達」北海道指導農協連 1952年 2頁
- 13) 農村更生協会編『前掲書』11頁

### 3 昭和恐慌——第二次大戦中

明治の末期に始まった簿記は、政策上あるいは試験研究の目的からなされたが、農家の利用を考慮した簿記様式の研究は大正末期から昭和初期にかけて行なわれてきた。1926年（大正15年—昭和1年）に小作争議は激化し、翌年は、いわゆる金融恐慌が発生する。1929年になると世界恐慌の波をうけて、わが国の経済界は、深刻な恐慌状態となる。農産物価格が暴落し、農作飢饉の状態となり農村の窮状は深刻であった。この農業恐慌に対して農村救済貸出しが始まる。かくて経済更生が重視され、農村には、経営改善、家計費の節約、いわゆる勤儉貯蓄を目標とした簿記が始まる。従って形式は、金銭の収支記録が重点として取扱われ、しかも農業団体などによる啓蒙的な普及指導がなされるようになる。

わが国の小農経済に適する農家簿記様式の研究は、1926年に創設された京都大学農林経済調査室において、大槻正男教授などによっても始められる。そして経済調査事業の過程を経て1933年に「京大式農家経済経営簿記」としてまとめられ、小農簿記の理論的基礎づけがなされる。

この昭和初期から第2次大戦前までに最も支配的になるのは、帝国農会編纂の「農家経済簿」及び「農家経営簿」である。内容は、農家経済の動態計算として、「金銭出納」、「労働日誌」、「現物受払い」の帳簿をもち、財産計算として財産台帳をそなえ、財産の増減を算出し、科目別の内容表示を明確にするような様式をそなえたものである。この他、簡易化された帝国農会編纂「経済更生簿」、農村更生協会編纂「経済更生簿」及び農村更生協会編纂「更生簿」等が次々と考案されてくる。複式簿記は、理論的研究はなされたが普及では問題になっていない。

北海道における事情をみると、1928年頃、小森健治氏は、簿記帳を考案した。この頃の帳簿様式はまず最初に記帳をすると、その時にすぐ仕訳をしてしまう収支式の形式をとっている。これは、帝国農会の農家経済調査の集計方法を利用しているようである。この簿記帳は1930年に入り分冊形式をとっている。構成は「覚帳」、「労働帳」、「仕訳帳」、「説明」の4部である。覚帳では、「金銭出入」、「掛買い覚え」、「現物受払い」、そして、「月別集計準決算」とわかれる。この簿記は、1934年頃から様式を更に変更し、仕訳けを単仕訳と複仕訳の2種類としている。単仕訳の帳簿は、農場単位計算方式をとり、複仕訳帳は、作物単位計算方式で作物の生産単位に応ずる様に変えられている<sup>44)</sup>。北海道という条件がかなり単純な専業化した経営形態をとっているので、計算形式は農場単位と作物単位に分けた方がよい。また一般的に記帳する主体が経営主、青年、あるいは婦人という立場の違いがあり、かつ初歩の人に対して記帳をさせるという簿記普及上の視点からこの形式の採用が考えられているようである<sup>45)</sup>。

北海道において見出された農家簿記に関する文献に三田智大氏によるものがある。北海道十勝郡帯広町（現在の帯広市）で発行された書物であって、農学校、農事講習会および農業者を対象として著わされている。内容としては、簿記の概念、財産一覧表、評価等をまず説明し、帳簿として「金銭出納帳」（預金控帳を含む）、「現物受払帳」、「覚帳」（貸借関係の整理を行なう）、「財産台帳」、「労働日記帳」、「決算帳」（決算諸表を作成する）からなる。最後に「農業所得算出表」と「農業所得企業益計算表」で整理される<sup>46)</sup>。設計について各種の調書ならびに予算表を作成することがよいとして、経営要素の利用計画、作物栽培と家畜・家禽の飼養管理の予定と収支計画、家計の予算計画の作成などが述べられる。最後に以上の単式農業簿記と対比して複式農業簿記の概略が解説されている。著者は、十勝農学校の教員であり、当時の農学校では知識として簿記原理は教えられていた。帳簿としては現在残っていない。これは、その後には始まる系統農会と十勝郡農会が簿記を発行し、かつ組織的な普及指導を積極的におこなったので、伸びることができなかつたのであろうと想像される。彼は1932年に教務を離れている。

北海道における簿記普及は北海道農会、特に小森氏により推進された。当時行なわれていた農村経済更生計画で全道的に農家簿記を普及させようとしている。1931年の北海道農会技術員協議会の決議にもとづいて、農家簿記設計普及第一次5カ年計画が翌年から実施される。これは、「一農家一簿記一設計主義」の普及をはかろうという計画であった。この頃の統計によれば、高い簿記の普及率を見せることになる。しかしながら簿記を配布しただけで記帳されたかどうか、また十分に利用されたかどうかということについては問題が残る。北海道では幾つかの様式の簿記が発行された。小森氏によると1938年現在で代表的なものとして少なくとも14種類が示されている<sup>47)</sup>。地方事情によって選択する主要な簿記様式の考案も促されている。この頃には簿記だけではなく、経営設計を研究指導するということが述べられている。

北海道農会の簿記では、設計形式は水田地帯と畑地帯にわけ、酪農など農家の知識水準と経

管の内容に応じ選択させる形式をとった。小森氏は、普及に関してかなり前から指導理念を持っていたように考えられる。道農会の組織において、彼はまず農事実行組合を整備することの必要を説いた。そして農村の組織運動にかなり立ちいって、簿記と設計に対する指導も共に行なっている。つまり経済更生運動が唱えられる以前に指導指定農村をつくり農家簿記運動を行なってきたようである。そして郡市町農会に協力を求め、共同事業として推進してきている。北海道農会として行なった簿記の組織的活動には、他に簿記共励会の存在もあげられる。

十勝郡農会では、1930年頃から「簿記組合」をつくり、農家が記帳したものを整理するために費用をだして、その記帳結果の集計・計算をした。このようにして、簿記普及運動は経済更生運動の重要な項目としてとりあげられ、系統農会から、産業組合、農村更生協会、そして青年団に至るまでの強力な普及指導体制にくみこまれる。簿記記帳が産業組合との取引においても推進されたことは注目すべき点である。つまり日用品や経営用品を産業組合から購入し、負債整理のため、あるいは経営資金を得るために、信用事業部から金を借りる場合、現金支出の形をとらず、振替取引の形で産業組合の帳簿に購入した事実が記載されるから、農家が生産物を販売するため組合に出荷した時に、組合はその貸借を整理する。この制度は、北海道においては、凶作がひんぱんに起り、内地に比べるとかなりよく利用されていた。かくして簿記普及は、1934—37年頃に最盛期をむかえることになるが、遂には「小学生に簿記を」というように、小学校及び青年学校の生徒に対しても簿記及び農業経営の教育をすることが主張されている。しかしながら1937年以後は、日支事変の勃発による戦時経済体制への編成変えと共に、農家は経営において自主性を発揮することができず、簿記普及は漸時その意義を失うに至っている。1941年には、完全な戦時経済への転換、農業生産統制の拡充と強化に伴って、簿記普及は殆んどそのあとをたつに至る。

14) 農村更生協会編『前掲書』14—15頁

15) 『前掲書』13—15頁

16) 三田智大〔3〕20—47頁

17) 北海道農会編「全国農家簿記の型式を顧る」『農業経営資料』31 1938年

#### 4 第二次大戦後

第二次大戦後、農家は民主的な社会秩序をもった資本主義経済のうちにおかれ、食糧事情の安定と共に農業と経済に関する諸統制は解除されてきた。戦争直後の一時的な農村インフレ景気の終息するにつれ、経営組織の再編成がなされる。この過程で農家簿記に対する農村指導者が再び役割を果たしてくる。戦争直後の簿記普及は、直接的には1948年以降の所得税の過重に対する課税対策としてとりあげられた。日本農民組合その他の組織も簿記普及運動へ参加を始める。農林省調査によれば、1949年に全国38県の簿記普及数約40万部、普及率6.8%に上昇す

る<sup>(18)</sup>。更に1950年には、シャープ税制勧告の結果、農家の青色申告利用は簿記普及を一層刺激している。都道府県の指導農業協同組合連合会等における青色申告のための農業簿記の発行が著るしく増大するのもこの頃であった。そして全国的な簿記普及も100万部を突破するにいたる。普及率は13.8%となり、これは戦前の最高を示した1937年にほぼ匹敵するようになっている。ところが、青色申告による課税の適正ないし軽減に関して農家簿記は農家が期待したほど効果的ではなかったこと、所得税の課税方式における基礎控除などの引き上げによる所得税納入者の減少というような事態が原因して、青色申告のための簿記は発行部数で42万部、普及率6.4%に急激に低下している<sup>(19)</sup>。同時期の北海道の簿記の配布では37,500部、普及率16.6%と示されているが(1949年)、1950年の普及率は46.1%と異常に伸びた後、1951年(昭和26年)に至って13.3%と下落している。

戦後における簿記の普及指導について特徴としてあげられる1つの点は、農地改革をさきかけとし、農業協同組合の設立、農村自治の確立など、制度的変革のうえに農業改良普及事業の一環として発足したことである。北海道における戦後の農家簿記様式の研究は1948年の農業簿記研究会の設立に始まる。この研究会は北海道農業復興会議に事務局をおき、高岡周夫氏を中心として北海道に適すと考えられる新しい簿記様式の作成を試みた。これは農業簿記研究会から「農家簿記」として発行されている。内容は「京大式農家経済簿記」の様式を利用して作成したものである。その翌年に組織は農家簿記普及研究会に改組され、北海道指導農協連合会に事務局を移している。その後は山西秀雄氏を中心となり「農家簿記」、次いで「やさしい農家簿記」が発行される。前者は農業簿記研究会発行のものを踏襲し、後に「北農式農家経済簿」に発展する。後者は現金出納簿に記録欄を加えた簡単な形式をとっている。次いで1950年に上記の簿記帳に対して決算諸表と科目別分類集計表を整理する改訂をおこなう。また1952年には新たに「複式農業簿記論」を刊行をする。以上の簿記様式の配布・指導、会計処理の理論の展開は農協の系統組織を通じて行なわれてきた。そして集団記帳共励会なども開催されている。

組織活動による簿記の普及として農家簿記計算組合がある。1950年から55年にかけて北海道内で11地域において農家簿記計算組合が設立されている<sup>(20)</sup>。最も多いのが経営改善の必要から自発的に発足したもので、次いで多い理由は青色申告制度の利用のためと指摘されている。このような計算組合の組織化は1954年頃までであって、1955年には僅か1地域で設立をみるに過ぎなくなってきた。

北海道内の農家簿記普及は1958年頃を頂点としてだいたい減少しはじめてきているようである。この原因は先に述べた税制における変化のほか、記帳の煩雑さの割に経営改善に役立たないという簿記に対する不信感がある。道内で配布されている簿記様式は大部分が農家経済または農業経営全体の経済成果を把握する収支式の日記形式で、集計・決算後の経営分析指標も経営全体としての計算をするだけにとどまっている。従って部門別の損益計算ができない。更に記帳

した結果の利用に関して組織的な比較分析、統計分析を行ないうる体制がないことが記帳意欲を減殺しているようである。このような一般的な理由のほか、北海道としては次の2点が簿記普及にとって隘路となっていると考えられる。すなわち第1に自然条件のきびしさが生産変動の重要な要因であり、それにつれて畑作物の価格変動が相対的に激しく、記帳、さらに設計結果を有効に利用することができないこと。第2に、1958年頃に始まる線型計画法などによる営農設計の普及（たとえば十勝管内では年次別農家簿記普及の減退と各単位農協毎の地域別農家営農設計の普及が増大する傾向は明らかに認められる）、更に地域計画の樹立など、個別農家の経営分析から地域全体の営農設計が関心事となったことをあげることができよう。

近年、北海道農協中央会では「組合勘定制度利用による簡易農家簿記」を発行している。1964年に、北海道農業協同組合中央会は「系統農協電算機システム導入の推進方針」を決定し、同年に東芝の中型電子計算機を設置した。そして1965年度からは、「農協電子計算システム」を実施するに至った。1966年8月現在におけるこのシステムの実施、または実施準備中の農協は48に及んでいる。従って1964年頃からの農家簿記記帳方法に関する1つの問題を生じた。すなわち従来の簿記様式では、振替記入すべき事項が余りにも多く、農家が記録する場合にも、取引価格、あるいは、科目的明細が必ずしも明らかではないことから、日々の取引を正確に記帳できないことが反省された。それで積極的に組合勘定組織を利用した簿記様式と会計処理の方法が考えられた。つまり組合勘定制度を採用している農協では、農協と組合員の取引の一切は、営農計画書にもとづく「組勘報告書」によって内容が通知される。従って現金、現物日記帳を簡略化した簿記を記帳することができるわけである。

18) 北海道指導農協連『日本における農家簿記の普及事業について』1951年 6頁

19) 『前掲書』 7頁

20) 北海道農協中央会『北海道計算組合実態調査』中間報告 1955年

## 5 要 約

課題はまず北海道の農業会計の発展に関する歴史的事実を明らかにすること、次いで個別経営と経営をとりまく諸条件が農業会計にどのような影響を及ぼしているかを考察することであった。

明治時代において農業会計は学問の1分野として、あるいは1つの技術的知識として紹介されてきた。実際に利用された例としては、北海道農事試験場の模範農場経営に用いられた例があげられる。これは営農の実態をとらえ、開拓の際の営農資料として役立つための目的から行なわれた。その後、大正初期の凶作と農村不況、小作問題など農政上の問題を解決するために実態調査が必要とされ、帝国農会が主体となって経済および経営の実態把握のための簿記が指導された。これは全国的に系統農会という強力な組織を背景にしたもので、最初は統計資料の獲



得であり、次第に農家の自立再建を目的とする簿記普及という形態をとり始める。

第一次大戦の終り頃、北海道ではヨーロッパの農業会計方法にもとずいて、農会技師による独自の簿記を利用した調査が実施され、印刷された簿記帳が配布される。そして資料蒐集の目的から変化して、農家自体が容易に記帳できるような形式をとる。北海道における様式は帝国農会のそれと類似したものであったといわれる。この簿記は時の経過と共に、収支式簿記の原理を中心として、一方では簡易化、他方ではより複雑な部門別収支を知る様式に変化してゆく。

昭和初期からは農村更生運動の展開と共に、簿記様式の簡易化と実践性がより強く要求される。昭和初期頃までの輸入知識と商業簿記の模倣から、小農経営に適合すると考えられた実用性をもつ簿記が形成されるようになる。それは簿記様式の多様化をもたらし、個別農家経済と経営の予算計画（あるいは設計）が強調されてくる。

帝国農会、道府県農会は専任者の設置、更に市町村農会における専任技術員、指導員の養成と計算組合などの設置を通して、農家簿記普及のための組織化をはかる。この傾向は準戦時体制の強化と共に強まる。そして経営改善や簿記普及が精神主義と結びついていたこともこの時期の特色である。

第二次大戦前までの一般的傾向として、凶作、さらに経済恐慌後に簿記普及をみたが、戦後における簿記の様式と普及はまず税対策として現われた。これは1949—51年頃に当たり、青色申告のための簿記とその普及の伸びに特徴づけられる。農業団体の再編成と個別経営をとりまく条件の変化は形の上では簿記の推進母体を変える。すなわち農業復興会議、北海道指導農協連、次いで北海道農協中央会がその担い手となる。

簿記の様式はわが国の代表的な小農経済簿記である自計式農家経済簿の原理と様式を採用し、北海道における農家簿記の様式を刷新する。年の経過と共に、戦後急速に成長した農家の記帳能力に応じた様式と、経営分析に有効と考えられる成果・要因指標の算出様式を加味した改善が続けられる。そして課税対策としてのみならず、農業の共同化、企業化、協業化に対応して、複式農業簿記も（指導書の発行と、過去において実験農家の設置の段階にとどまったが）紹介されるようになった。

1959年頃からの農家簿記普及の沈滞傾向は、簿記自体あるいは普及指導方法の問題であると共に、他方では線型計画方法による個別農家の営農設計と、地域計画の発達に影響されていると考えられる。更に1964年頃から電子計算機利用の組合勘定組織が発足したことも簿記普及に影響を及ぼしたようである。簿記様式としては技術革新に対応した形式が作成されているが、農協の会計方式の機械化が進行中であるため、安定した普及傾向を未だ見ることができない。

全般的にみると、北海道の農業会計処理の方法と簿記の普及は試験場の事業にその芽を見出し、農業団体によって主導的な役割が果されてきたことが確認される。農家簿記は、現在では、個別農家の経営改善のための資料を提供するというように目的が限定されてきており、簿記様

式も種類数と型式において固定されてきているから、農家にとって選択の範囲は限られる。簿記が必要であるにも拘わらず伸びない理由としては、現行の課税制度と共に、北海道の自然条件のきびしさにあると考えられる。収量変動の激しさ、従って特に畑作物における価格変動の大きさは、簿記記帳結果の利用を効果的ならしめず、その上、時期的に限定された繁忙さは記帳の脱落を生み易い条件を作りだしているように思われる。

### 農業会計関係事項の年表

[ ] : 本文で引用した文献の番号

1872年	明治5年	わが国が国立銀行を創設した際に Alexander A. Shand が銀行簿記を作成。
1873	6	福沢諭吉(訳)『帳合之法』(略式)
1874	7	同上 『帳合之法』(本式)
1885	18	von der Goltz ; Landwirtschaftliche Betriebslehre
1902	35	全国農事会による「稲田経済調査」が行なわれた。
1903	36	北海道農事試験場に模範農場を設置。
1909	42	伊藤清蔵『農業経営学』丸山舎書籍部〔1〕
1910	43	帝国農会設立。 E. Laur: Grundlagen und Methoden der Bewertung, Buchhaltung, Kalkulation in der Landwirtschaft, Paul Parey
1913	大正2年	帝国農会による農家経済調査が始まり、4年まで続く。 上原徹三郎「農業簿記に就て」『北農会報』13—4
1915	4	佐藤寛次『農家の簿記』成美堂〔2〕
1919	8	時田民治(当時北海道農会技師)が「農業経済簿」を作成。
1921	10	帝国農会の農家経済事業が再び開始された。
1922	11	北海道農会の新事業(農業簿記の講習会)が開催された。
1924	13	農林省と帝国農会の指定補助事業として「農業経営調査」が実施される。 「農友簿記」(北海道)が発行された。
1925	14	上川郡比布村(北海道)で簿記記帳等に関する講習会を始める。
1926	15	渡辺侃「簿記の必要」 「カード式農家経済簿」(北海道農会)の奨励。 出納陽一「丁抹の農業簿記記載法」『農業指導彙報』8号 北海道庁内務部
1927	昭和2年	三田智大『実修農業簿記』誠文堂(北海道十勝郡帯広町)〔3〕
1928	3	北海道農会が市町村農会との共同事業として「農家経済調査」を実施。 小森健治『簿記帳』の発行(北海道)

- |      |    |  |
|------|----|--|
| 1929 | 4  | 北海道庁産業部「農業簿記について」『農事彙報』第28号  |
| 1930 | 5  | 北海道十勝郡農会「簿記帳」を発行し普及する事業を開始。<br>小森健治が分冊主義の「簿記帳」を発行（北海道）。  |
| 1931 | 6  | 帝国農会及び農林省共同事業として「農林省指定農家経済現状調査」が実施される。<br>北海道農家簿記設計普及第1次5カ年計画が全道農会技術員協議会で決議される。  |
| 1932 | 7  | 簿記設計普及5カ年計画の実施（北海道）。<br>経済更生運動開始。  |
| 1933 | 8  | 市町村農会主催「農事実行組合事業共励会」の共励項目に農家簿記をとり入れる（北海道）。<br>小森健治「北海道全系統農会に於ける簿記奨励」<br>『北海道農会報』33—6<br>大槻正男『京大式農家経済経営簿記』  |
| 1935 | 10 | 第2次大戦前の簿記普及が最高に達する（昭和10—12年）。<br>北海道農会発行帳簿が単仕訳と複式訳の2様式に改訂される。<br>上川郡比布村が帝国農会主催の第1回全国簿記帳優良団体選奨で全国町村中第1位を占める（北海道）。<br>空知郡栗沢村砺波農事実行組合連合会は同上選奨で全国部落第1位となる（北海道）。                          |
| 1937 | 12 | 小森健治「農家簿記の型式を観る」（『北海道農会報』37—10以後）の連載が始まる。  |
| 1939 | 14 | 村木民雄「児童簿記の編纂にあたりて」『北海道農会報』39—466, 467  |
| 1948 | 23 | 北海道農業簿記研究会設立（事務局：農業復興会議）高岡周夫（編）<br>『農家簿記』農業簿記研究会<br>山西秀雄「農家簿記のつけ方」『北海道農業』3月号, 8月号  |
| 1949 | 24 | 農業簿記研究会（編）『農家簿記』北海道指導農業協同組合連合会<br>『農家簿記』を『北農式農家簿記』（上, 下）として改訂。<br>農業簿記研究会を農家簿記普及研究会に改組（事務局：北海道指導農業協同組合連合会）<br>農林省『簡易農家簿記』第1号作成。<br>第一回農業経営改善研究調査会の開催（北海道）                            |
| 1950 | 25 | 北海道農家簿記普及研究会（編）『やさしい農家簿記』の発行。<br>北海道職業教育研究会（編）「新しい職業家庭科の農家簿記のワークブック」北海道教育図書<br>全国指導農業協同組合連合会「青色申告のための農業所得計算簿」<br>日本放送協会（編）『農家簿記について』日本放送出版協会<br>第2次大戦後初めての「農家簿記計算組合」が永山村で設立される（北海道）。 |

1951	26	北海道指導農協連「農家簿記理論」 同上；「北海道農家簿記世論調査報告」 北海道指導農協連札幌中央放送局農事放送委員会ラジオ・テキスト 『農家簿記講座』 山西秀雄「農家簿記」『北海道農家の友』11月号
1952	27	北海道指導農協連「複式農業簿記論」 工藤元『農業経営学総論』養賢堂
1954	29	山西秀雄「記帳から決算まで出来る農家簿記独習法」 北海道農協青年部協議会
1955	30	北海道農業協同組合中央会十勝支部はNHK帯広放送局で「農家簿記講座」放送を始める。
1956	31	北海道農協中央会十勝支部(編)「くみあい農家経営簿」を発行する。 自作農維持及び創設のための政府資金貸付制度が新設され、「自作維持創設資金償還設計実績簿」の記帳が条件とされた。 全国農業会議所は農業経営経済調査のため京都大学農業簿記研究施設(編)『簡易農家経済簿』の利用を始める。
1957	32	北海道農協中央会『経営簿』『作業簿』『家計簿』の発行を始める。
1958	33	北海道農業協同組合中央会十勝支部(編)「農家簿記講座」
1960	35	玉木正雄「農家簿記の普及方針」北海道農協中央会
1961	36	工藤元、高山崇『線型理論による営農改善簿』東京明文堂
1964	39	北海道農家簿記普及研究会(編)「組合勘定制度利用による簡易農家簿記」北海道農村文化協会

追記) 本論文は1966年11月の帯広畜産大学教官就任講演会で報告した原稿を基礎とし、昭和42年度文部省科学研究費補助金(各個研究)を受けて行なっている研究の一部をなす。

なお利用した資料は農家簿記様式を除き、文献数189に及ぶ。これらはすべて北海道大学、帯広畜産大学、北海道農業試験場、北海道庁、旧北海道農会と郡市町村農会、北海道農業協同組合中央会(指導連を含む)と地区連合会等の機関および職員が保有されている文献と、それら文献で利用されている資料をとりまとめたもので、詳細は別に報告する予定である。